

[江別市] 施策達成度報告書

政策 03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策 03 子育て環境の充実

主管課 子育て支援室子ども家庭課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (24年度)	施策の課題 (24年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・年少人口(0～14歳まで)が、人口構成比で1.9%(前年度から0.3ポイント低下)となり、少子化傾向は続いている。 ・晩婚化や核家族化の進行により、子育て世帯は益々近隣や地域からの子育て支援を必要としてきている。 ・子育て世代の就労時間の多様化等から延長保育や緊急な子ども預かりなど、保育に求められるニーズも複雑化・多様化している。 ・子ども子育て支援法が制定され、子育てを社会で支えていくことが求められてきている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関して、不安や孤立感等を抱える家庭や、様々な原因で養育支援が必要な家庭に対する子育て支援策の推進。 ・子育て世帯の共働きなどの就労形態による、子どもの延長保育、病児・病後児保育を含めた緊急な子どもの預かりなどの多様な子育てニーズへの対応に向けた、子育て支援事業の展開。 ・平成27年4月に予定されている、子ども子育て新制度への円滑な移行に向けた諸準備を進める。

施策の目的

子育て環境を充実させることで、全ての子どもたちが健やかに育ち、また就業と子育ての両立ができ、安心して子どもを産み育てられるまちを目指します。

対象 (誰を対象とした指標か)

乳幼児、児童、保護者、地域住民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・健やかに子どもが育てられる
- ・就業と子育てが両立できる

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
子育てしやすいと思う保護者の割合	%	57.4	-	61.2	59.4	↗
次世代育成支援サービスの延べ利用者数	人	59,031	60,615	65,508	65,670	65,000

施策の達成状況 (4年度)

子育てしやすいと思う保護者の割合は、全体数値としては前年度より下がった結果となっているが、野幌地区では62.3%、大麻地区では69.4%の方が子育てしやすいと回答している。
次世代育成支援サービスの延べ利用者数は順調に増加、特にファミリーサポートセンター事業の利用実績が伸びており、子育てにかかる地域の支援が大きくなっている。

施策事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	4,731,042	4,628,891	4,581,845
事業費(千円)	4,089,836	3,986,883	3,935,827
人件費(千円)	641,206	642,008	646,018

01 地域子育て支援の充実

基本事業の目的

身近なところで子育てに係る様々なサービスの情報や相談、支援を受けることができ、安心して子育てができるようにします。また、支援を必要とする子どもや家庭に対して、地域を中心としたネットワークを構築することで孤立を防ぎ、支援機関の連携を図ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

乳幼児、児童、保護者、地域住民、子育て関係機関

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・子育てに係る様々なサービスの情報や相談、支援を受けることができ、安心して子育てができる。
- ・支援を必要とする子どもや家庭に対して、孤立を防ぎ、支援機関の連携を図る。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
地域子育てサービスの利用者数	人	16,400	15,849	17,569	15,813	17,000
家庭児童対策地域協議会参加延人数	人	202	155	185	224	300

基本事業の達成状況 (24年度)

地域子育てサービスの利用者数は、子育て支援センター施設の増設などから選択肢が増えたものの、就学前児童数の減少や利用施設が分散されるなどから、特に子育て支援センター「すくすく」の利用者が減少となった。今後も各子育て支援センターとの連携を強化するとともに利用者に向けた情報の提供や多様化する子育てニーズの把握に努めながら、事業の企画・立案していく必要がある。家庭児童対策地域協議会は開催回数参加延人数とともに増加しており、関係機関の連携強化が図られてきた。今後も個別相談での対応とともに児童虐待への対応を進めたい。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	253,519	1,673,569	333,473
事業費(千円)	197,498	1,600,783	260,325
人件費(千円)	56,021	72,786	73,148

02 未就学期児童への支援

基本事業の目的

子どもたちが、幼児教育や保育等を受ける機会の充実を図ります。また、サービスの多様化、充実を図ることで安心して子どもを預け働くことができます。

対象 (誰を対象とした指標か)

乳幼児、保護者、幼稚園、保育所等

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・幼児教育や保育等を受ける機会の充実とサービスの多様化、充実を図ることで子どもを預け、働くことができる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
幼児教育・保育サービス利用率	%	53.5	55.7	58.5	59.6	55.0
保育所待機児童数	人	7	10	4	1	0

基本事業の達成状況 (24年度)

幼児教育・保育サービスの利用率は、平成23年度の民間保育所の施設整備及び認定こども園新設等により入所定員が増加したことなどから、増加傾向が続いており、後期目標値を超えた状況にある。待機児童についても、昨年度に比べ減少したものの、依然待機児童が解消された状況になく、特に0歳～2歳児までの低年齢児を中心とした取り組みを進めていく必要がある。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,687,522	1,839,346	1,731,479
事業費(千円)	1,156,040	1,322,153	1,216,216
人件費(千円)	531,482	517,193	515,263

基本事業の目的

地域の中でいろいろな人たちとの交流や支援のもと、児童が安全に過ごすことができる育成環境を整えます。

対象 (誰を対象とした指標か)

児童、保護者等

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

・児童が安全に過ごすことができる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
放課後児童会・児童クラブ待機者数	人	23	0	0	0	0
児童センター利用者数	人	68,980	49,875	47,460	42,852	70,000

基本事業の達成状況 (24年度)

放課後児童会・児童クラブ待機者数については、前年度同様、定員を上回る入会希望があっても可能な限り受け入れ、年度当初からの入会を認めることで待機者は発生していない。
児童センター利用者数の減少については、主たる利用者である7～12歳の児童数が200人超減少していることが大きな要因と考える。また、1人当たりの平均利用日数が7.2日から6.7日に減少していることから、今後も各センターごとに放課後の児童の居場所づくりに努め、利用者数及び利用日数増加に向けた取り組みを進める必要がある。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	138,271	140,460	144,310
事業費(千円)	129,041	131,241	135,045
人件費(千円)	9,230	9,219	9,265

基本事業の目的

対象 (誰を対象とした指標か)

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	年度	年度	年度	後期目標値

基本事業の達成状況

基本事業コスト	年度決算額	年度決算額	年度当初予算
トータルコスト(千円)			
事業費(千円)			
人件費(千円)			